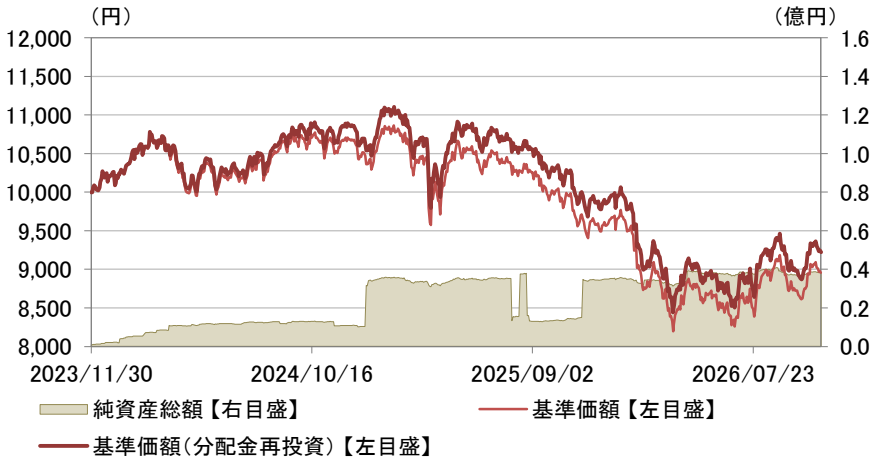
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン ＜隔月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	8,956円
前月末比	+303円
純資産総額	0.38億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第17期	2026/09/24	0円
第16期	2026/07/23	0円
第15期	2026/05/25	0円
第14期	2026/03/23	0円
第13期	2026/01/23	0円
第12期	2025/11/25	0円
設定来累計		310円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	2.3%	2.2%	−8.3%	―	−7.8%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
株式	95.1%
コールローン他	4.9%

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	70.9%
2	フランス	9.1%
3	台湾	6.2%
4	イタリア	3.3%
5	ドイツ	2.9%
6	イギリス	2.6%
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入通貨

	通貨	比率
1	日本円	97.4%
	その他	2.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	情報技術	18.6%
2	金融	17.9%
3	資本財・サービス	14.6%
4	生活必需品	11.7%
5	ヘルスケア	11.7%
6	一般消費財・サービス	11.2%
7	コミュニケーション・サービス	9.5%
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 34銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	6.5%
2	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	6.2%
3	ビザ	アメリカ	金融	5.9%
4	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.0%
5	ロレアル	フランス	生活必需品	4.2%
6	コカ･コーラ	アメリカ	生活必需品	4.0%
7	アマゾン･ドット･コム	アメリカ	一般消費財・サービス	3.7%
8	サーモ･フィッシャー･サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.4%
9	MSCI	アメリカ	金融	3.2%
10	シノプシス	アメリカ	情報技術	3.0%

・当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

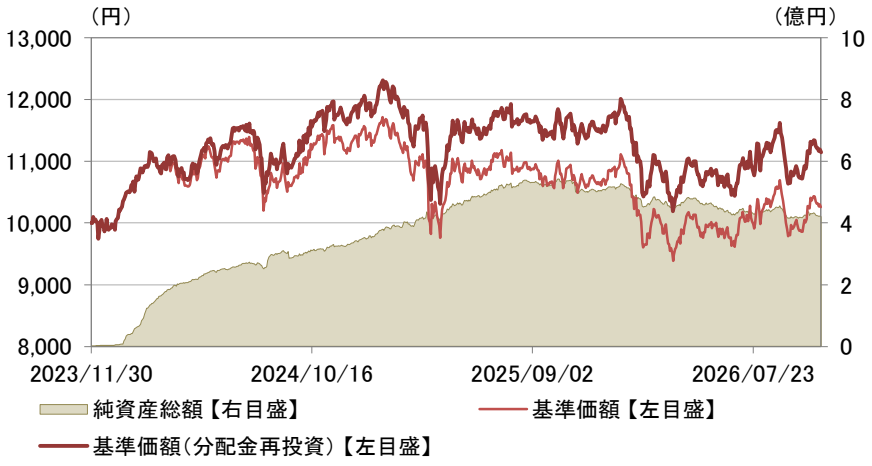
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン ＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	10,257円
前月末比	+380円
純資産総額	4.21億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第17期	2026/09/24	0円
第16期	2026/07/23	10円
第15期	2026/05/25	0円
第14期	2026/03/23	0円
第13期	2026/01/23	50円
第12期	2025/11/25	50円
設定来累計		920円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.8%	0.6%	1.3%	-3.9%	―	11.5%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
株式	97.4%
コールローン他	2.6%

■組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	72.6%
2	フランス	9.3%
3	台湾	6.3%
4	イタリア	3.4%
5	ドイツ	3.0%
6	イギリス	2.7%
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米ドル	68.7%
2	ユーロ	16.3%
3	英ポンド	6.9%
4	台湾ドル	6.4%
5	日本円	1.6%
6	スウェーデンクローナ	0.0%
7	スイスフラン	0.0%
8	―	―
9	―	―
10	―	―

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	情報技術	19.0%
2	金融	18.3%
3	資本財・サービス	14.9%
4	生活必需品	12.0%
5	ヘルスケア	11.9%
6	一般消費財・サービス	11.4%
7	コミュニケーション・サービス	9.8%
8	―	―
9	―	―
10	―	―

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 34銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	6.7%
2	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	6.3%
3	ビザ	アメリカ	金融	6.0%
4	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.1%
5	ロレアル	フランス	生活必需品	4.3%
6	コカ･コーラ	アメリカ	生活必需品	4.1%
7	アマゾン･ドット･コム	アメリカ	一般消費財・サービス	3.8%
8	サーモ･フィッシャー･サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.5%
9	MSCI	アメリカ	金融	3.2%
10	シノプシス	アメリカ	情報技術	3.0%

・当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

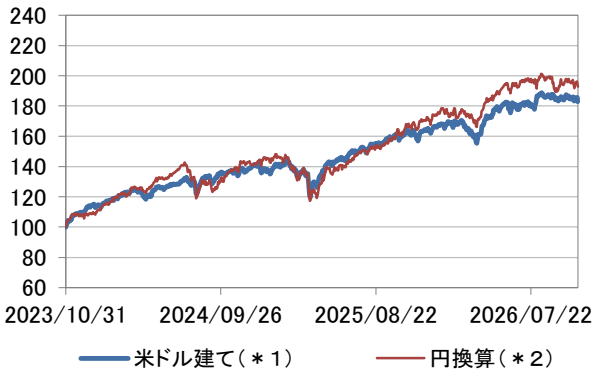
＜隔月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

月次レポート

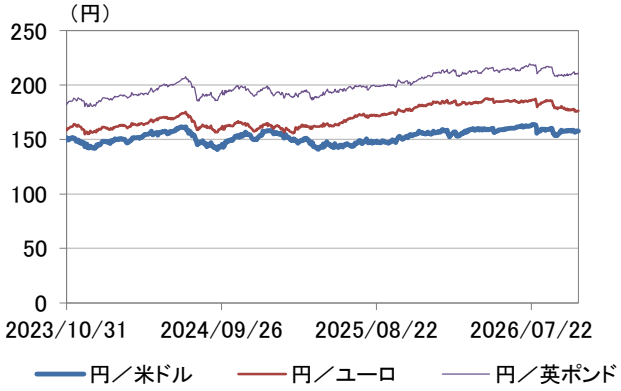
2026年
10月30日現在

■【参考】MSCI ワールド インデックス（過去3年）



(*1)MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）
(*2)MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）（円換算）
出所：Bloomberg
・グラフの起点を100として指数化しています。

■【参考】主要通貨の為替レート（過去3年）



出所：三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

■運用担当者コメント

【市況動向】
先進国の株式市況は上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、物価高への懸念から下落する局面もありましたが、先進国各国の長期金利の低下や、一部の企業の人工知能（AI）関連分野への投資拡大期待等を背景に投資家心理が一時的に改善する局面もあり、市場は複数の材料を織り込みながら推移しました。
セクター別では、パフォーマンスが相対的に良かったセクターは「エネルギー」「生活必需品」等で、悪かったセクターは「コミュニケーション・サービス」「情報技術」等でした。

米ドルは、AI関連銘柄の下落を受けたリスク回避の円買いを背景に下落する局面もありましたが、AI関連銘柄の持ち直し等を背景に上昇する局面もあり、月を通じて見ると対円で概ね変わらずとなりました。ユーロは対円で下落しました。

【運用状況】
当ファンドの基準価額の変動要因としては、当ファンドの保有銘柄において、決算が市場予想を上回ったこと等を背景に「ビザ」の上昇等がプラスに寄与した一方、主力事業の伸び悩み等を背景に市場予想を下回る決算等を受けた、「アルファベット」の下落等がマイナスに影響しました。
当月は、データセンター向け事業等を通して成長性が高まる中、高クオリティ企業として評価したこと等から、「ルグラン」を新規に組み入れました。

【今後の運用方針】
当ファンドの運用については、引き続き、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網等、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」へ投資することによりポートフォリオを構築する方針です。また、銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に、徹底したボトムアップ・アプローチを行います。

（運用責任者：加納良樹）

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）および円換算した同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard(″GICS″)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

＜隔月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

月次レポート

2026年
10月30日現在

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 マイクロソフト	世界最大級のテクノロジー会社。コンピューター向けの基本ソフトウェアをはじめ、ビジネス用ソフトウェア、インターネット閲覧ソフトウェアなどの開発・製造やクラウドサービス事業などを手掛ける。
2 TSMC/台湾セミコンダクター	半導体受託製造企業。高度演算処理やスマートフォン向けの半導体などを顧客企業から受託製造する。
3 ビザ	世界中で「ビザ」ブランドを展開する大手クレジットカード会社。クレジットカード、デビットカードなどの決済サービスを提供する。
4 アルファベット	世界最大級のテクノロジー会社。広告や検索などの製品やサービスを提供する他、クラウドサービス事業などを手掛ける。
5 ロレアル	世界最大級の化粧品会社。化粧品やヘアケア、香水などを取り扱う。「メイベリン」「ランコム」「ケラスターゼ」などの有力ブランドを有する。
6 コカ･コーラ	米国を基盤とする世界的清涼飲料製造会社。「コカ･コーラ」「ファンタ」などをはじめ多数の炭酸・非炭酸飲料ブランドを広域で販売。
7 アマゾン･ドット･コム	書籍、音楽、電子機器など多岐にわたる製品を販売するオンライン小売会社。また、世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供する。
8 サーモ･フィッシャー･サイエンティフィック	米国を基盤とする世界最大級のライフサイエンス企業。製薬会社や大学・政府機関などに、分析器具や研究に用いる化学品などを提供する。
9 MSCI	金融情報サービス企業。株価指数、ポートフォリオ分析ツールなどのサービスを金融事業者向けに提供する。
10 シノプシス	半導体や電子機器の設計・開発を支援するソフトウェア企業。シリコン設計や解析ソリューションなどを提供し、AIを活用した製品を含む電子機器の開発を支援する。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

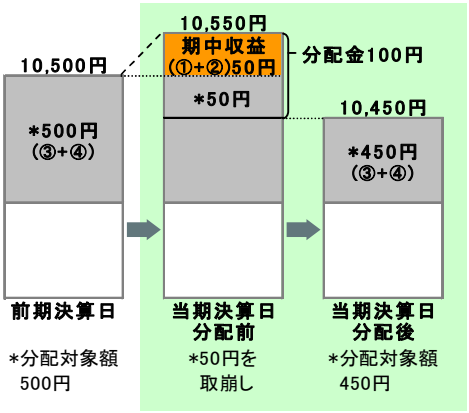


●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

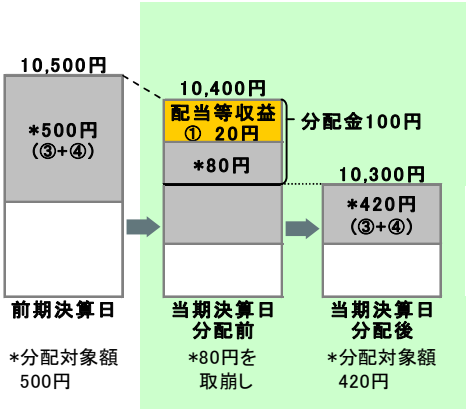
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



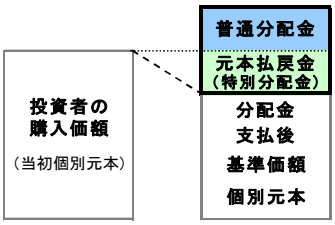
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

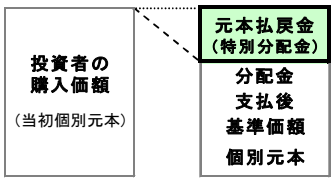
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
＜隔月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

ファンドの名称について、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン＜隔月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」を（為替ヘッジあり）、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」を（為替ヘッジなし）と、略称で記載する場合があります。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色
特色１　世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。
*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー（事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額）と投資キャッシュフロー（事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支）を合算して求めます。

特色２　銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

特色３　モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色４　為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。
・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。
※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

特色５　年6回の決算日（1・3・5・7・9・11月の各23日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	50円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	150円
13,000円以上14,000円未満	200円
14,000円以上15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

＊基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
＊分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
＊基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
＊上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
＜隔月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	＜為替ヘッジあり＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ＜為替ヘッジなし＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
＜隔月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）」・「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）」・「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」・「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」の間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限（2023年11月30日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・3・5・7・9・11月の23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
＜隔月決算型＞（為替ヘッジあり）予想分配金提示型／＜隔月決算型＞（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.980%（税抜 年率1.800%）をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン＜隔月決算型＞予想分配金提示型

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○				
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3299号	○	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。